

吉田 ゆみこ 議員 (ネット)



問 権利等の講座等も教育部門と連携しながら工夫する。

問 品川区で子どもオンブズパーソンとアドボケイトを制度化すべき。

答 国が権利擁護の仕組みを具体的に検討。国の動向を注視する。

新型コロナウイルス感染症の影響と子どもの貧困対策について

問 区と支援団体が困難事例解決に向けた話し合いを行う場が必要では？

答 居場所づくりや学習支援事業等、関係機関と連携に努めている。

問 区から必要と思われる世帯へ、しながら子ども食堂マップを提供することを提案する。

答 しあわせ食卓事業の食品配送の際の情報提供、区施設でのパンフレット配布等、周知に努めている。

問 子どもの貧困実態調査をすべき。

答 調査の必要性は今後検討する。

東京都子ども基本条例をふまえた子ども・若者施策について

問 大人と子どもが共に子どもの人権について考えるセミナーを、教育委員会と区の連携で実施を提案。

答 男女共同参画事業の中で、子ども

品川区環境基本計画中間の見直しについて

問 区自らが区施設の電力契約先を全て再生可能エネルギーに切り替えることを掲げるべきでは？

答 区の施設では再生可能エネルギー100%への切替えを、新築、指定管理の施設を中心に進めた。今後も温室効果ガス排出削減を推進する。

問 プラスチックの発生抑制に強い問題意識を示すべき。

答 環境基本計画の見直しにおいて問題意識を持って検討する。

問 区のPRT制度への取組と制度の趣旨について区民へ周知すべき。

答 さらなる周知と啓発を検討する。

「羽田新飛行経路の固定化回避に係る技術的方策検討会」について

問 品川区民向けに配布されたチラシに記載の、現時点のルート案を、正確な地図上に反映させた資料を要求すべき。

答 現在、地図に具体的に落とすことは非常に難しいと考える。

このの 孝子 議員 (公明)



新型コロナウイルスワクチン接種について

問 64歳以下の一般区民等の接種について、円滑な接種に向けた接種計画の見直しを聞く。

答 集団接種は、基礎疾患の方等、その後順次年代別に進める。個別接種は120か所以上の医療機関で開始。在宅療養の方は訪問診療医により実施。

問 重度の介護状態や心身障がい等の要配慮者のため、訪問接種や施設接種の早期実施を要望。要配慮者の同居家族への同時接種を提案。

答 障がい者は、施設接種を検討。訪問診療の際、家族にも接種ができるよう準備を進めている。

問 子育て中の保護者が円滑に接種できるように、子どもを安心して預けられる体制の整備を提案。

答 オアシスルームは、コロナ禍で定員枠を減らしているため通常枠での利用。保育園在園児の保護者が希望する場合は柔軟な対応をする。

高齢者等のICT活用支援の促進について

問 都の補助事業を活用するなど、区におけるスマホ教室の充実を要望。多くの高齢者が受講できるように、区のスマホ教室を拡充。都の補助制度を周知し町会・自治会によるスマホ教室の開催を促進する。

児童支援について

問 都の事業を活用したベビーシッターによる一時預かり利用支援の創設を提案。

答 先行導入している自治体の利用状況を注視しつつ検討を進めていく。

災害対策について

問 災害時に要配慮者を安全に移送するため介護タクシー事業者と災害時の輸送協定の締結を提案。

答 避難支援体制の強化のため介護タクシー事業者との災害時協定について検討する。

問 コロナ禍でも実施可能なオンライン等の新しい防災訓練を提案。

答 幅広い年齢層の防災意識の啓発のためにも、オンライン形式の防災訓練等の実施について検討する。

高橋 申明 議員 (自・無)



新型コロナウイルス感染症対策について

問 自衛隊の大規模接種センターでは年齢制限の撤廃など、スピードアップを図る動きが広がっている。接種券の早期送付など区の見解は。

答 64歳以下の区民で希望される方には早速に接種券を発行した。

デジタル化による区の成長戦略について

問 品川区政のデジタル化・DX化にかける意気込みを。

答 デジタル化のメリットを区民サービスの充実に生かすとともに、セキュリティ対策も徹底していく。

問 国が推進するデジタル化・DX化について、財政的支援措置などを国や都に要望するつもりがあるか。

答 特別区長会を通じて、財政支援等について要望する予定である。

教育に対する新型コロナウイルス

の影響について

問 区におけるGIGAスクールの進捗状況について区の認識と課題は。

答 現在は学習課題の送受信を行うなど活用が進んでいる。ICTを活用する教員の能力向上等が課題だ。

問 デジタル化が学校教育の現場で急速に進む一方で、従来のアナログも極めて重要と考えている。対面で人と人が向き合うことでは伝わらないものもあると思うから。デジタルとアナログが適切に調和した教育について区の見解は。

答 学校は、児童・生徒が相互に関わり合いながら様々な体験を通して成長していく場であり、学習場面に応じて双方の利点を生かしていくことが肝要であると考えている。

生活弱者・困窮者等に対する支援について

問 「コロナ禍ではより若い世代、そして、より不安定な職種に就いている方ほど、感染対策よりも経済対策を重視してほしい」という声が強く出ている。区として独自の対策を行う考えは。

答 区の独自事業として子ども若者応援フリースペースの開設や子育て支援団体への助成等を行っており、今後も充実に努めていく。

湯澤 一貴 議員 (自民)



コロナ禍を乗り越えるために

問 一日でも前倒しして接種券を発送することが区民に対する誠意では。希望される区民の方に窓口にて個別に接種券を交付。

答 高齢者や情報弱者とされる方が取り残されることがない接種体制を。チラシの全戸配布、ケアマネや在宅支援センター等と協力して対応。

問 経済支援の継続と国や都と連携し更なる拡充を図るべき。

答 今後も国や都の動向等を注視しながら経済状況に応じた各種支援策を推進していく。

問 景気に左右されない財源確保とそための基盤づくりが課題。

答 国に対し地方税制の抜本的な見直しを強力に求め、都には区の実態に応じた財源配分されるよう協議。

教育の在り方について

問 デジタル化により「読み書き障害」が子供たちの間で増えている。

答 紙の教科書とノートを使う学習とのバランスを重視していく。

問 プログラミング教育にSDGsを積極的に取り入れていくべき。

答 関連について研究していく。

問 体育の授業でのマスク着用について。

答 着用の必要がないことは今後も学校に周知し、外すことに抵抗のある児童生徒には個別に配慮。

環境について

問 国に対して財政支援を求め削減達成された場合は補助金拠出を要望。

答 国に対し積極的に区への支援について働きかける。

防災について

問 世代的に絞った数ページの簡易的な冊子を作り、自分でできる自分に合った避難・救出・応急救護活動を促しては。

答 様々な世代の方により分かり易い啓発ができるよう、記入型の薄い冊子の作成などを検討する。

人権について

問 コロナ禍にあってもいじめ根絶に向けた環境作りと支援体制が必要。学校と教育委員会が連携していじめの早期発見・解決を図っていく。